



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社ステムセル研究所 上場取引所 東
 コード番号 7096 URL <https://www.stemcell.co.jp/corporate/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 清水 崇文
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理本部長（氏名） 乃一 進介（TEL）03-5408-5325
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,036	19.8	163	48.5	164	73.6	110	80.7
2022年3月期第2四半期	865	26.4	110	134.4	95	82.2	60	85.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	21.50		—					
2022年3月期第2四半期	12.18		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,445	2,214	40.7
2022年3月期	5,215	2,103	40.3

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 2,214百万円 2022年3月期 2,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,140	20.1	341	50.4	341	60.6	215	60.8	41.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	5,123,300株	2022年3月期	5,123,300株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	23株	2022年3月期	1株
------------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	5,123,281株	2022年3月期2Q	5,005,700株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におきまして、当社は一昨年より実施している、デジタル・マーケティング活動の強化、昨年4月より新たに開始した、日本初の「さい帯保管サービス」が着実に業績の向上に貢献し、当四半期及び第2四半期累計期間においても、過去最高の売上高を計上いたしました。

現在、アフターコロナ時代における検体数の増加を見据えて昨年稼働させた、従来の3倍の規模の横浜細胞処理センター及び第二保管センターの運用体制を強化し、今後の更なる業績の拡大に対する備えを行っております。

「さい帯血」を用いた再生医療分野につきましては、今年8月に高知大学医学部附属病院小児科より、国内初となる脳性麻痺児に対する自家臍帯血投与の臨床研究(第Ⅰ相試験)の良好な結果が論文発表されました。大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室を中心とした、多施設共同研究により進められている、低酸素性虚血性脳症(HIE)児に対する自己臍帯血幹細胞投与(第Ⅱ相試験)につきましても、初の症例に対する投与が無事終了する等、臨床研究が進展しております。

米国においては、デューク大学での第Ⅱ相試験の良好な結果を受け、同大学にて脳性麻痺や自閉症スペクトラム障害へのさい帯血投与プログラムが進められており、当社にさい帯血を保管されている方が参加される例が増加しております。

「さい帯」を用いた研究開発につきましては、今期、大阪大学大学院医学系研究科スポーツ医学教室と「運動器スポーツバイオメカニクス学講座」を設立し、新たな半月板治療法の開発を推進しております。また、東京大学医科学研究所セルプロセッシング・輸血部及び東京大学医学部附属病院ティッシュ・エンジニアリング部との小児形態異常等の先天性疾患に対する治療法の開発も推進しております。

今後は、新たな細胞ソースとして「月経血由来幹細胞」を利用した再生医療の開発や、「さい帯血」及び「さい帯」の培養時の生産物を利用した事業や、大手事業会社との女性の健康に対する総合支援を行うフェムテック事業等の新しい事業開発も積極的に推進して参ります。

これらの活動の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、過去最高の1,036,409千円(前年同期比19.8%増)、営業利益は163,889千円(同48.5%増)、経常利益は164,962千円(同73.6%増)、四半期純利益は110,145千円(同80.7%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は5,445,675千円となり、前事業年度末に比べ230,072千円増加いたしました。流動資産は4,406,510千円となり、前事業年度末に比べ228,164千円増加いたしました。これは主に、売上の増加及び分割払いを積極的に活用したことに伴い売掛金が295,696千円増加したこと、法人税等の支払いにより、現金及び預金が61,598千円減少したことによるものであります。固定資産は1,039,164千円となり、前事業年度末に比べ1,908千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は3,231,637千円となり、前事業年度末に比べ120,018千円増加いたしました。流動負債は3,165,632千円となり、前事業年度末に比べ113,826千円増加いたしました。これは主に、前受金が178,131千円増加したことによるものであります。固定負債は66,005千円となり、前事業年度末に比べ6,192千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,214,037千円となり、前事業年度末に比べ110,053千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月12日「2022年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。なお、この通期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響が、2023年3月期末に向け緩やかに回復すると仮定し、策定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,319	3,449,720
売掛金	594,475	890,172
原材料及び貯蔵品	40,149	29,426
前払費用	32,295	36,651
その他	1,674	3,128
貸倒引当金	△1,567	△2,588
流動資産合計	4,178,346	4,406,510
固定資産		
有形固定資産	647,603	616,792
無形固定資産	24,670	25,331
投資その他の資産	364,982	397,040
固定資産合計	1,037,256	1,039,164
資産合計	5,215,602	5,445,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,957	24,826
未払法人税等	77,903	65,346
前受金	2,745,081	2,923,213
賞与引当金	42,744	51,022
その他	156,117	101,223
流動負債合計	3,051,805	3,165,632
固定負債		
役員退職慰労引当金	8,720	14,834
資産除去債務	51,093	51,171
固定負債合計	59,813	66,005
負債合計	3,111,619	3,231,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,805	704,805
資本剰余金	589,805	589,805
利益剰余金	809,372	919,517
自己株式	—	△91
株主資本合計	2,103,983	2,214,037
純資産合計	2,103,983	2,214,037
負債純資産合計	5,215,602	5,445,675

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	865,121	1,036,409
売上原価	326,794	381,471
売上総利益	538,327	654,937
販売費及び一般管理費	427,935	491,048
営業利益	110,391	163,889
営業外収益		
受取利息	24	751
還付加算金	145	—
助成金収入	81	322
営業外収益合計	252	1,073
営業外費用		
支払手数料	—	0
株式交付費	6,219	—
株式公開費用	9,378	—
営業外費用合計	15,597	0
経常利益	95,045	164,962
税引前四半期純利益	95,045	164,962
法人税、住民税及び事業税	34,714	57,564
法人税等調整額	△637	△2,747
法人税等合計	34,076	54,816
四半期純利益	60,968	110,145

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,045	164,962
減価償却費	44,761	49,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	1,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△339	8,278
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,359	6,113
受取利息及び受取配当金	△24	△751
株式交付費	6,219	—
株式公開費用	9,378	—
補助金収入	△81	△322
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,448	△295,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,536	10,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,979	△5,131
未払金の増減額 (△は減少)	△345	△10,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△26,635
未収消費税等の増減額 (△は増加)	22,873	—
前受金の増減額 (△は減少)	149,253	178,131
その他	1,490	△3,980
小計	185,780	76,368
利息及び配当金の受取額	24	628
法人税等の支払額	△473	△68,328
補助金の受取額	81	322
法人税等の還付額	21,912	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,325	8,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	650,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	—	△16
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△30,254
有形固定資産の取得による支出	△132,003	△39,679
無形固定資産の取得による支出	△17,580	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,893	△49
その他	440	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,962	△69,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	644,373	—
自己株式の取得による支出	—	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,373	△92
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,350,661	△60,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,992,484	3,510,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,343,145	3,449,720

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、発行済株式総数を増やし、投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年12月31日（土曜日）（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2022年12月30日（金曜日））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	5,123,300株
② 今回の分割により増加する株式数	5,123,300株
③ 株式分割後の発行済株式総数	10,246,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	38,920,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2022年12月15日（木曜日）
② 基準日	2022年12月31日（土曜日） ※基準日当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2022年12月30日（金曜日）となります。
③ 効力発生日	2023年1月1日（日曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円9銭	10円75銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年11月8日開催の取締役会決議により、2023年1月1日（日曜日）をもって、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものといたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,460,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>38,920,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更効力発生日 2023年1月1日(日曜日)

3 その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、当社の資本金の額の変更はありません。